

## 財務セクション

### 目次

経営成績の分析 .....	27
事業等のリスク .....	34
連結貸借対照表 .....	38
連結損益計算書 .....	39
連結資本勘定計算書 .....	40
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	41

#### 財務セクションについて

2009年6月26日に当社は、日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」を金融庁に電子登録し、あわせて当社のホームページ(<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib40000.htm>)に掲載しています。

このアニュアル レビューにある財務セクションは「有価証券報告書」の“経理の状況”に基づき編集作成したものであり、皆様の投資判断の一助となれば幸いです。

## 経営成績の分析

### 業績概要

当期(2009年3月31日に終了した2009年3月期)における内外の経済を概観しますと、期初から続いた信用収縮のなか、昨秋の米国大手金融機関破綻をきっかけに実体経済への影響が顕在化、すなわち設備投資の減速、個人消費の冷え込みが顕著となり、世界経済は極めて深刻な同時不況の様相を呈しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場における際立った動向として、当期前半において北京オリンピックがありました。電子機器の生産は期待したほど伸びず、加えて高い機能を有する電子機器(映像関連機器、パーソナルコンピュータ(以下、PC)、携帯電話等)の需要低迷傾向が見られ、後半においては世界同時不況を背景に電子機器全般の需要が急減速しました。また、自動車市場においても、当期前半には石油価格高騰の影響を受け、後半には世界同時不況による需要の大きな落ち込みにより、自動車向けエレクトロニクス市場が不調でした。

これらの結果、電子部品の需要が大きく減退したことにより、下期には生産調整を余儀なくされました。さらに、需給環境の悪化により売価下落が進行したことと、米ドルに対して円が高騰したことも業績に影響を与えています。

このような事業環境のなか、需要の低迷は長期化するとの認識に立ち、当社は構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的な生産調整により在庫の適正化を進めました。また、受動部品事業の一層の強化を目指し、製品、技術、アプリケーション、地理的プレゼンスにおいて重複が少なく、効果的な相互補完ができるEPCOS AGを2008年10月17日に買収し、連結子会社としました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高7,274億円(前期8,662億85百万円、前期比16.0%減)、営業損失543億5百万円(前期871億75百万円の利益)、税引前当期純損失816億30百万円(前期915億5百万円の利益)、当期純損失631億60百万円(前期714億61百万円の利益)、1株当たり当期純損失金額489円71銭(前期551円72銭の利益)となりました。

当社は、EPCOSグループを連結子会社としたことに伴い、当期下期から当社グループの業績にEPCOSグループの業績を含めています。

### 製品別売上高の概況

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 4つの製品区分で構成されます。なお第3四半期から連結子会社となったEPCOSグループの売上高は、製品セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、「その他」に含めています。また、2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高も「その他」に含めて開示しています。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

#### (1) 電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,451億11百万円(前期2,001億1百万円、前期比27.5%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品(PC、AV/ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス)向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期と比較して減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも各々の主要製品向けで減収となりました。

#### (2) 電子デバイス

当製品区分は「インダクティブデバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,661億64百万円(前期2,090億89百万円、前期比20.5%減)となりました。

「インダクティブデバイス」:売上高は前期と比較して減少しました。特に、コイル製品は薄型テレビ、ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス向け、EMC製品は携帯電話、カーエレクトロニクス向け、トランスは電源製品向けの販売が各々減少したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期と比較して減少しました。特に、PC向けの販売が減少したことが主な要因です。

「その他」：売上高は前期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータがPC周辺機器向けで、電源が一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けで各々販売が減少したことが主な要因です。

### (3) 記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,472億33百万円(前期3,347億34百万円、前期比26.1%減)となりました。

「HDD用ヘッド」：売上高は前期と比較して減少しました。当期は前期比でハードディスクドライブ(以下、HDD)の需要が縮小したことに伴い、搭載されるHDD用ヘッドの需要も減退しました。この結果、当社のHDD用ヘッド販売数量は前期比で減少、さらに価格下落及び米ドルに対する円高の影響もあり、売上高は減少しました。

「その他」：売上高は前期と比較して増加しました。2007年11月に子会社化したHDDサスペンション事業の売上高が、当期から本格的に寄与したことが主な要因です。

### (4) その他

当製品区分は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,688億92百万円(前期1,223億61百万円、前期比38.0%増)となりました。そのうち、EPCOSグループの売上高は679億83百万円です。EPCOSグループが製造、販売を行う製品以外の代表的な製品は〈記録メディア〉、〈電波暗室〉、〈メカトロニクス(製造設備)〉及び〈エナジーデバイス(二次電池)〉です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディア、電波暗室、メカトロニクスの売上高は減少しました。

## 地域別売上高の概況

国内においては前期の1,521億13百万円から23.4%減の1,164億56百万円となりました。記録デバイスを除く3製品区分の売上高が各々減少しました。

米州地域においては、前期の962億87百万円から17.8%減の

791億64百万円となりました。4製品区分すべての売上高が各々減少しました。

欧州地域においては、前期の591億28百万円から21.4%増の717億78百万円となりました。記録デバイスとその他の売上高が各々増加しました。特に、その他はEPCOSグループの売上高が寄与したことによるものです。

アジア他の地域においては、前期の5,587億57百万円から17.7%減の4,600億2百万円となりました。その他を除く3製品区分の売上高が各々減少しました。その他については、EPCOSグループの売上高の寄与に加えて、他の製品群でも売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の7,141億72百万円から14.5%減の6,109億44百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の82.4%から1.6ポイント増加し84.0%となりました。

## 為替変動の影響

当期の海外売上高は、1.6ポイント増加し連結売上高の84.0%となり、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっています。当期決算の平均為替レートは、前期に比べ対米ドルが12.0%、対ユーロが10.8%のそれぞれ円高となりました。当期の為替レートの変動による影響は、売上高で約798億円、営業利益で約189億円のそれぞれ減少と試算しています。

また、地域別売上高における為替影響額は、日本国内が約201億25百万円、日本を除くアジア・オセアニア地域が約817億76百万円、米州地域が約130億1百万円及び欧州地域が約54億51百万円のそれぞれ減少となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は、約798億円の減少となっています。

当社グループは為替の変動による影響を軽減する手段の一つとして、海外における事業活動の比率を高めています。これらの活動には、製造及び販売の他に、研究開発、設計、調達等が含まれています。地域別の売上高に対する生産高の比率はそれぞれ、日本を除いたアジア・オセアニアが105.9%、米州が26.9%、欧州が47.2%となりました。当期の売上高に対する海外生産高の比率は、前期の70.1%から74.0%となり、また、当期の海外売上高に

占める海外生産高比率は、前期の85.1%から88.1%となりました。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨オプション等の契約をしています。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の上限50%を基準にヘッジする方針としています。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しています。

#### 費用及び当期純利益

当期の売上原価は売上高減少の影響を受け、前期6,355億29百万円より4.7%減少し6,059億43百万円となりましたが、売上原価率は前期の73.4%から83.3%に増加しました。これは、製品に対する強い売値引きの圧力に加え、対米ドルでの為替差損による減益要因や需要の急減速で大幅な生産調整を余儀なくされたことによる操業度の大幅な低下、さらにEPCOS AGの株式取得に際し評価を行った無形固定資産に償却費が生じた影響が挙げられます。その結果、売上総利益は前期比1,092億99百万円(47.4%)減少し、売上高比で16.7%となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、前期1,589億21百万円より9億57百万円増加し1,598億78百万円となりました。また、売上高に対する比率は18.3%から22.0%に増加しました。金額での主な増減要因は、円高に伴う為替換算による影響で156億77百万円の減少となりましたが、一方、固定資産の減損損失や固定資産の処分損失等が発生、また、EPCOS AG株式取得による連結業績への組入により68億71百万円の増加、さらにEPCOS AG株式取得に際し評価を行った無形固定資産の償却費が増加しています。また、当期の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、EPCOS AG株式取得による連結業績への組入額の増加55億19百万円により、前期573億87百万円より2億58百万円増加し576億45百万円となったため、売上高に対する比率は前期6.6%から7.9%に増加しました。

加えて、需要低迷が長期化するとの認識に立ち、事業体質の改善を図るため、人員の合理化や拠点の統廃合といったリストラク

チャリング費用158億84百万円を計上しています。

営業外損益は、前期より316億55百万円の悪化となりました。これは主に、金利の低下と手元資金の減少により受取利息及び配当金が43億4百万円減少、一方、EPCOS AG株式取得に伴う資金調達等による支払利息が21億18百万円増加していることに加え、上場関連会社株式の株価下落に伴い関連会社利益持分が189億80百万円減少したことが挙げられます。

税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、税引前当期純損失に転じたため、前期の21.8%から-20.9%となりました。

当期純損失は631億60百万円となり、その結果、希薄化後1株当たり当期純損失は489.71円となりました。株主資本利益率(ROE)は9.7%から-9.9%に悪化しました。

#### 財政状態

##### 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、前期末比1,655億3百万円増加し9,355億33百万円から1兆1,010億36百万円となりました。EPCOSグループの買収を主な要因としてたな卸資産が168億68百万円、有形固定資産が814億96百万円、のれんが251億78百万円及び無形固定資産が246億16百万円それぞれ増加しました。また、繰越欠損金及び後述する未払退職年金費用の増加が主な要因となり長期の繰延税金資産が642億99百万円増加しました。加えて、手元資金の運用手段として短期投資が228億14百万円増加しました。一方、世界同時不況の影響を受け売上高が伸び悩んだこともあり売上債権が344億7百万円、投資有価証券及び関連会社株式で減損損失を認識したこと等により投資が336億67百万円、それぞれ減少しました。

負債合計は、前期末比3,227億23百万円増加し2,152億72百万円から5,379億95百万円となりました。EPCOS AG株式の取得を主とした資金調達を行った結果、短期借入債務が621億51百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が32億3百万円及び長期借入債務が2,099億31百万円それぞれ増加しました。長期借入債務には、銀行借入に加え2009年1月に発行した無担保普通社債840億円が含まれています。また、年金資産の運用利回りが株式市況低迷等の影響を受け大きく悪化し、未払退職年金費用

が640億17百万円増加したことも一つの要因となっています。

資本合計は、前期末比1,623億59百万円減少し7,165億77百万円から5,542億18百万円となりました。当期純損失計上によりその他の利益剰余金が830億97百万円減少し、外貨換算調整勘定における円高影響、年金債務調整勘定における年金資産運用利回り悪化影響等がその他の包括利益(損失)累計額の損失を811億58百万円拡大し、それぞれ大きな要因となっています。

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比4億円減少して1,657億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比602億24百万円減少し591億89百万円となりました。当期は市況悪化等の影響もあり、631億60百万円の当期純損失となり、キャッシュ・フロー減少の主因となりました。減価償却費は、182億70百万円増の895億67百万円となりました。資産負債の増減において、主にアジア地域に所在する記録デバイス製造子会社、当社及びEPCOSグループにおいて売上債権が695億37百万円、仕入債務が563億18百万円、主にアジア地域に所在する記録デバイス製造子会社及び当社において、たな卸資産が284億10百万円それぞれ減少しています。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比1,178億29百万円増加し2,755億76百万円となりました。当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するため、固定資産の取得が141億13百万円増の984億25百万円となりました。また、短期投資の売却及び償還の減少78億1百万円、短期投資の取得の増加248億48百万円、子会社の取得—取得現金控除後の増加1,179億64百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、少数株主持分の取得の減少156億89百万円が減少要因となっています。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期の支出から当期は収入に転じ、その変動額は2,838億89百万円となりました。前期は自己株式の取得に係る支出392億50百万円に加え、配当金の支払156億83百万円等で600億86百万円の支出でしたが、当期においては、主としてEPCOS AGの株式取得目的で資金調達

を行ったことにより、長期借入債務による調達額に係る収入2,049億6百万円及び短期借入債務の増減(純額)に係る収入395億31百万円に対し、配当金の支払180億56百万円等で2,238億3百万円の収入となっています。長期借入債務による調達額に係る収入には、銀行借入に加え無担保普通社債発行による収入840億円が含まれています。

### 流動性及び資金の源泉

#### 運転資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用として計上されています。また、人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用等の販売費及び一般管理費についても、運転資金からの重要な支出と捉えています。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めています。これらの支出に必要な資金は、主に営業活動により生み出された資金により賅っています。

#### 設備投資

当社グループは、成長に向けた最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクス分野に引き続き重点投資を行い、支払ベースの設備投資額は前期843億12百万円から141億13百万円増加し984億25百万円となりました。

主な内容として、HDD用ヘッドの高記録密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、積層セラミックチップコンデンサ、インダクティブデバイス、フェライトコア及びマグネットの増産・合理化設備等を中心に、主に日本、中国、米国、タイで行いました。また、中国におけるポリマーリチウム電池用加工及び組立設備への投資、ブルーレイディスク等の次世代光製品の開発及び量産化設備、コンピュータ用データストレージテープの生産能力増強並びに生産合理化のための設備改善を行いました。

これら設備投資の資金は、営業活動から生み出された内部資金より充当しています。

## 資金調達

当社グループは現預金等(現金、預金、短期投資、有価証券)を流動性資金としており、連結月次売上高の2.0ヶ月以上の流動性を維持することを長期間にわたり努めています。当期末の流動性資金の残高は円換算で2,076億66百万円であり年間平均売上の3.4ヶ月相当となっており流動性は十分に確保しています。

当社グループは当期においてEPCOS AG買収や積極的な設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローは2,755億76百万円の支出となりましたが、流動性維持のため当社において総額1,200億円の長期借入、総額840億円の普通社債発行及び総額350億円の短期借入を実行しています。借り入れの詳細については、有価証券報告書 連結財務諸表 注記(注6)短期借入債務及び長期借入債務の項を参照ください。

## 資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の業務活動によって生み出される資金で賄っています。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理しています。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしていきます。また、手元資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しています。

## 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としています。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に、成長へ向けた積極的な投資を行うことで、長期的な企業価値の拡大を目指します。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、配当を行うこととします。

当期中に支払われた配当金は1株当たり140円となりました。

この配当金は、2008年6月に支払われた期末配当金1株当たり70円と、2008年12月に支払われた中間配当金1株当たり70円の合計です。2009年3月末時点で株主名簿に登録されている株主に対し、2009年6月末に1株当たり60円の期末配当金の支払を実施しました。

## 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針です。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。重要な会計方針については、有価証券報告書 連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しています。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果で大きな違いは生じません。

当社グループは、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、企業結合の会計、のれん及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しています。

## 長期性資産の減損

2008年3月31日及び2009年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ3,261億79百万円及び4,276億47百万円であり、総資産のそれぞれ34.9%及び38.8%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しています。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しています。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じていますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値

値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っています。

### たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しています。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っています。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり(たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの)の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっています。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直しています。

### 企業結合の会計

当社は、企業結合をパーチェス法を用いて会計処理を行っています。パーチェス法では、被結合会社の資産及び負債を取得日のそれぞれの公正価値で取得及び引受する必要があります。取得したそれぞれの資産に割り当てられた見積公正価値及び資産償却年数の決定に関する判断は、減価償却や償却費用を通じ、また、その資産が減損が発生している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重大な影響を及ぼします。

当社は、無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を通常利用しています。これは、キャッシュ・フローの動向によ

るリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いた予測将来キャッシュ・フローの割引を採用しています。

無形固定資産の耐用年数の決定に当たっては、区分の異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が特定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数が特定できない無形固定資産は、基準書第142号に規定された要因に止まらず、当社の資産運用状況、有効期間ないしは実負担なしの更新や延長に影響を与える法律ないし契約上の条件、及び需要や競合、その他経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

### のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じていますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価に不利な影響が生じる可能性があります。

### 年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいています。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えていますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

当期の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ2.0%及び6.2%、また、長期期待収益率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ3.0%及び7.1%に設定しています。割引率を設定するに当たっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している

安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしています。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しています。その設定に当たっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

### 繰延税金資産の評価

当社グループは、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しています。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えています。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

## 事業等のリスク

このアニュアルレビューに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、2009年6月26日現在において判断した記載としています。

### 経済動向変化によるリスク

当社グループが事業展開しているエレクトロニクス業界は、最終製品の主たる消費地である米国、欧州、中国及び日本の景気動向に大きく左右されます。さらに、それらの国々には、国際問題や経済の浮沈といった様々なリスク要因が常に存在しています。また、デジタル製品分野は、技術革新や新製品開発のスピードが極めて速く、こうした経済情勢の好不況の波にも大きく影響を受けます。

このような経営環境の変化が当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。昨今のような世界同時不況を背景とした厳しい経済情勢が続く場合、当社グループの業績は更に大きな影響を受け業績の回復が遅れる可能性があります。

### 為替変動によるリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、各地域間で輸出入を行っています。急激な外国為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における製品価格やサービスコストに影響し、その結果、当社グループの売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。

このように、急激な外国為替レートの変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、連結ベースでの海外売上高比率は80%を超えています。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリス

ク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想だにしないリスクが潜んでいると考えています。こうしたリスクが顕在化した場合、製造工程での生産性低下による製品競争力の低下、販売活動の中断等による影響が懸念され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 中国事業展開におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国にHDD用ヘッド等主要製品の製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しています。

しかしながら、同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、デジタル家電製品やPC（パーソナルコンピュータ）・携帯電話といったIT・通信機器等、多岐にわたる分野で電子部品の製品展開を行っています。同業界においては、価格による他社との差別化が競争優位を確保する主たる要因の一つであり、有力な日本企業や韓国、台湾等のアジア企業を交えた価格競争は熾烈を極めてしています。

近年エレクトロニクス市場は、低価格帯の普及品と高機能を有する高価格帯製品に二極化する傾向があり、数量需要の観点では前者が著しく伸びています。この傾向が従来の価格引下げ圧力に拍車をかけ、価格下落が当社グループの想定を大きく上まわり、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品を世に送り出すことが企業収益向上に貢献しており、今後も新製品開発が企業存続の鍵とな

るものと確信しています。また、魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、経営戦略の主題として取り組んでいます。

しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を予測し、それに見合った新たな技術を構築することは極めて難しく、当社グループが常に業界及び市場において、革新的な技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。予測を上回るスピードでの技術変化により、技術革新が遅れたり既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合、将来の企業収益予想に大きな差異が生ずることになるとともに、既存市場さえも失うことにもなりかねず、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の品質に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開する海外生産拠点において、ISO (International Organization for Standardization 国際標準化機構)の品質管理標準 (ISO9001)や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品を製造しています。

しかし、すべての製品において予想し得ない欠陥や、それに起因するリコールが発生し得ないとは断言できません。万一欠陥 (規制物質含有を含む)が生じ、製品リコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、また販売が減少する可能性があります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質トラブルによりブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、製品の重大な欠陥により品質を損なう事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産におけるリスク

当社グループは、製品、製品デザイン及び生産手法に関する特許、ライセンス及び他の知的財産権 (以下、総称で“知的財産権”)が、当社グループの成長を大きく左右すると考えており、知的財産権の管理及びその取得に努めています。しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を

無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。

一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループが侵害したとして訴えられた場合、和解交渉や訴訟活動が必要であり、これらの係争において、当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権について重大な係争問題が発生した場合には、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、エレクトロニクス業界における熾烈な競争を勝ち抜くため、高度な専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えています。また、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、一段と高いレベルで充実させる努力もしています。

しかしながら、業界の内外を問わずこのような優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、また、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等により、雇用環境の変化が急速に進んでおり、常に優秀な人材を確保できる保証はありません。このように、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画どおりに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を多くの外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっています。また、主要原材料のうち、新規開発製品においては代替不能な供給者に依存する場合があります。そのため、供給者における事故等により当社グループへの原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給の不安定または不足等が発生する可能性があります。それらが長期にわたった場合、限られた供給者以外から適時に代替品を入手することは難しく、当社グループの生産体制に多大な悪影響を及ぼし、顧客への供給責任

を果たせなくなる可能性があります。また、市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格が急激に高騰することも想定されます。

また、原油価格の高騰によるエネルギーコストの増大が想定されます。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内外において、事業や投資に関する許認可、電気及び電気製品の安全性に関する法規制、国家間の安全保障に関連する法規制及び輸出入に関連する法規制等、様々な規制下に置かれています。また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者及び税金に関する法規制についても同様です。

将来において、こうした規制のさらなる強化が進んだ場合、当社の事業展開に少なからざる影響を及ぼすことが懸念され、また様々な費用負担増をもたらす可能性もあります。さらに、当社がその規制に適応し得ない事態になった場合、当該ビジネスからの部分的撤退等の可能性も想定されます。

このように、政府機関による様々な規制は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 金利変動によるリスク

当社グループは金利変動リスクを抱える金融資産・負債を保有しており、金利の変動は受取利息・支払利息あるいは金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### B TO B(企業間取引)のリスク

当社グループは、主に、多様なエレクトロニクスメーカーやパソコンメーカー等の顧客に電子部品を供給するB to B(企業間取引)をグローバルに展開しています。

しかし、これらの顧客への供給は、それぞれの顧客の業績及び経営戦略の転換等、当社グループが介入し得ない様々な要因によって多大な影響を受けます。主要な顧客の業績低迷による購買需要の減退、顧客の購入計画や調達方針の変更、契約の予期せ

ぬ終了等が発生した場合、納入価格の引き下げ圧力による収益性の悪化や在庫過多に陥る可能性があります。

また、昨今はM&Aが国内外で頻繁に実施され、巨大な資金を有する異業種の企業や競合企業により、企業再編が行われた場合、当社の販売に多大な影響を与える可能性もあります。

このように、顧客の経営成績や経営戦略の転換等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害及び感染症によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しています。各事業所では、不慮の自然災害や感染症発生等に対する防災、防疫対策を施していますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等の不可避な自然災害及び新型強毒性インフルエンザ等の未知の感染症によって甚大な被害を受ける可能性があります。製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が長期間にわたって滞り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物、大気中または水中への排出物、製品に含有する特定有害な化学物質等について、様々な法律による環境規制を受けており、地球環境保全の見地から、今後もますます環境規制の強化が進み、これに適応するための費用が増大すると予想しています。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスからの部分撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### M&Aにおけるリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス分野において、より高い競争力と収益力を追求する事業体に発展させるためにM&Aを進めてきました。しかし、これらのM&A対象会社との間において、当社グループの経営方針や経営戦略が十分に浸透し

ない等の理由により、当社とのシナジー効果が得られない場合、また期待した収益性や効果等が得られない場合には、当社グループの業績及び成長見通し、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報、従業員の個人情報を有しています。これらの情報は、外部への流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しています。しかしながら、不正な行為によりこれらの情報が流出、改ざんされる危険性や、過失や避けられない理由により外部に流出する可能性があります。

万一、情報が流出した場合、改ざんされた場合には、当社グループの信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、当社グループの業績、財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社  
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2009	2008	2009
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 165,705	166,105	\$ 1,690,867
短期投資	23,993	1,179	244,827
有価証券	17,968	3,986	183,347
売上債権	122,711	157,118	1,252,153
たな卸資産	105,684	88,816	1,078,408
未収税金	13,085	1,340	133,520
売却予定資産	-	919	-
前払費用及びその他の流動資産	32,011	43,357	326,643
流動資産合計	481,157	462,820	4,909,765
<b>投資</b>	35,047	68,714	357,623
<b>有形固定資産</b>	348,645	267,149	3,557,602
<b>のれん</b>	55,198	30,020	563,245
<b>無形固定資産</b>	87,938	63,322	897,326
<b>繰延税金資産</b>	75,556	11,257	770,980
<b>その他の資産</b>	17,495	32,251	178,520
資産合計	¥1,101,036	935,533	\$11,235,061

負債、少数株主持分及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2009	2008	2009
<b>流動負債:</b>			
短期借入債務	¥ 71,049	8,898	\$ 724,990
一年以内返済予定の長期借入債務	3,497	294	35,684
仕入債務	50,970	76,391	520,102
未払給与賃金	21,611	23,858	220,520
未払費用等	41,703	39,976	425,541
未払税金	1,942	7,660	19,816
その他の流動負債	8,849	4,884	90,296
流動負債合計	199,621	161,961	2,036,949
<b>長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)</b>	210,083	152	2,143,704
<b>未払退職年金費用</b>	98,007	33,990	1,000,071
<b>繰延税金負債</b>	14,284	5,998	145,755
<b>その他の固定負債</b>	16,000	13,171	163,266
負債合計	537,995	215,272	5,489,745
<b>少数株主持分</b>	8,823	3,684	90,030
<b>資本:</b>			
資本金			
普通株式			
授権株式数: 480,000,000株;			
発行済株式総数: 2009年度129,590,659株、2008年度129,590,659株;			
発行済株式数: 2009年度128,979,387株、2008年度128,955,736株	32,641	32,641	333,071
資本剰余金	64,257	63,887	655,684
利益準備金	20,772	19,510	211,959
その他の利益剰余金	605,622	688,719	6,179,816
その他の包括利益(損失)累計額	(162,741)	(81,583)	(1,660,622)
自己株式(2009年度611,272株、2008年度634,923株)	(6,333)	(6,597)	(64,622)
資本合計	554,218	716,577	5,655,286
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,101,036	935,533	\$11,235,061

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

## 連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2009	2008	2009
売上高	¥ 727,400	866,285	\$7,422,449
売上原価	605,943	635,529	6,183,092
売上総利益	121,457	230,756	1,239,357
販売費及び一般管理費	159,878	158,921	1,631,408
記録メディア販売事業譲渡益	-	(15,340)	-
リストラクチャリング費用	15,884	-	162,082
営業利益(損失)	(54,305)	87,175	(554,133)
<b>営業外損益:</b>			
受取利息及び受取配当金	3,980	8,284	40,612
支払利息	(2,336)	(218)	(23,836)
関連会社利益持分	(17,011)	1,969	(173,582)
有価証券関連損益(純額)	(6,388)	(2,081)	(65,184)
為替換算差益(損失)	(5,392)	(3,670)	(55,020)
その他	(178)	46	(1,816)
計	(27,325)	4,330	(278,826)
税引前当期純利益(損失)	(81,630)	91,505	(832,959)
法人税等	(17,041)	19,948	(173,888)
少数株主損益前当期純利益(損失)	(64,589)	71,557	(659,071)
少数株主損益	(1,429)	96	(14,581)
当期純利益(損失)	¥ (63,160)	71,461	\$ (644,490)

### 1株当たり指標:

	(単位:円、普通株式数を除く)		(単位:米ドル)
	2009	2008	2009
当期純利益(損失):			
基本	¥ (489.71)	551.72	\$(5.00)
希薄化後	(489.71)	551.19	(5.00)
加重平均発行済普通株式数-基本(千株)	128,974	129,525	
ストック・オプションによる希薄化効果(千株)	-	124	
加重平均発行済普通株式数-希薄化後(千株)	128,974	129,649	
現金配当金	140.00	120.00	1.43

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

## 連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2009	2008	2009
<b>資本金</b>			
前期末残高	¥ 32,641	32,641	\$ 333,071
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	32,641	32,641	333,071
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	63,887	63,695	651,908
株式報酬型ストックオプションの費用認識	333	375	3,398
関連会社持分比率変動に伴う影響額	37	(134)	378
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額	-	(49)	-
当期変動額合計	370	192	3,776
当期末残高	64,257	63,887	655,684
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	19,510	18,844	199,081
利益準備金への振替額	1,262	666	12,878
当期変動額合計	1,262	666	12,878
当期末残高	20,772	19,510	211,959
<b>その他の利益剰余金</b>			
前期末残高	688,719	671,350	7,027,745
現金配当金	(18,056)	(15,683)	(184,245)
利益準備金への振替額	(1,262)	(666)	(12,878)
当期純利益(損失)	(63,160)	71,461	(644,490)
自己株式の消却	-	(37,410)	-
ストックオプションの権利行使	(153)	(333)	(1,561)
基準書158号測定日規定の適用に伴う影響額(税効果調整後)	(466)	-	(4,755)
当期変動額合計	(83,097)	17,369	(847,929)
当期末残高	605,622	688,719	6,179,816
<b>その他の包括利益(損失)累計額</b>			
前期末残高	(81,583)	(17,846)	(832,480)
外貨換算調整額	(42,046)	(55,757)	(429,040)
年金債務調整額	(39,008)	(4,684)	(398,041)
有価証券未実現利益(損失)	(104)	(3,296)	(1,061)
当期変動額合計	(81,158)	(63,737)	(828,142)
当期末残高	(162,741)	(81,583)	(1,660,622)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	(6,597)	(5,972)	(67,316)
自己株式の取得	(15)	(39,250)	(153)
自己株式の消却	-	37,410	-
ストックオプションの権利行使	279	1,215	2,847
当期変動額合計	264	(625)	2,694
当期末残高	(6,333)	(6,597)	(64,622)
<b>当期末資本合計</b>	<b>¥ 554,218</b>	<b>716,577</b>	<b>\$ 5,655,286</b>

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純利益(損失).....	¥ (63,160)	71,461	\$ (644,490)
営業活動による純現金収入との調整:			
減価償却費.....	89,567	71,297	913,948
固定資産処分損.....	2,387	1,762	24,357
長期性資産の減損.....	17,922	1,193	182,878
繰延税金.....	(23,457)	(1,885)	(239,357)
有価証券関連損益(純額).....	6,388	2,081	65,184
関連会社利益持分一受取配当金控除後.....	17,654	(1,256)	180,143
記録メディア販売事業譲渡益.....	-	(15,340)	-
子会社売却益.....	-	(274)	-
資産負債の増減:			
売上債権の減少(増加).....	55,746	(13,791)	568,837
たな卸資産の減少(増加).....	13,458	(14,952)	137,327
その他の流動資産の減少(増加).....	10,578	(9,090)	107,939
仕入債務の増加(減少).....	(39,595)	16,723	(404,031)
未払費用等の増加(減少).....	(8,721)	8,745	(88,990)
未払税金の増減(純額).....	(17,272)	(849)	(176,245)
その他の流動負債の増加(減少).....	(2,105)	1,962	(21,480)
未払退職年金費用の増減(純額).....	1,239	(2,221)	12,643
その他.....	(1,440)	3,847	(14,694)
営業活動による純現金収入.....	59,189	119,413	603,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
固定資産の取得.....	(98,425)	(84,312)	(1,004,337)
短期投資の売却及び償還.....	10,707	18,508	109,255
短期投資の取得.....	(33,388)	(8,540)	(340,694)
有価証券の売却及び償還.....	4,455	1,177	45,459
有価証券の取得.....	(17,708)	(17,834)	(180,694)
資産の取得.....	(393)	(37,155)	(4,010)
事業の譲渡.....	624	3,264	6,367
子会社の取得一取得現金控除後.....	(136,146)	(18,182)	(1,389,244)
関連会社の取得.....	(153)	(2,206)	(1,561)
固定資産の売却.....	1,351	3,000	13,786
少数株主持分の取得.....	(166)	(15,855)	(1,694)
投資に係る預託金の払込.....	(6,755)	-	(68,929)
その他.....	421	388	4,296
投資活動による純現金支出.....	(275,576)	(157,747)	(2,812,000)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
長期借入債務による調達額.....	204,906	-	2,090,877
長期借入債務の返済額.....	(2,428)	(9,242)	(24,776)
短期借入債務の増減(純額).....	39,531	3,574	403,378
ストックオプションの権利行使による収入.....	125	882	1,276
自己株式の取得.....	(15)	(39,250)	(153)
配当金支払.....	(18,056)	(15,683)	(184,245)
その他.....	(260)	(367)	(2,653)
財務活動による純現金収入(支出).....	223,803	(60,086)	2,283,704
為替変動による現金及び現金同等物への影響額.....	(7,816)	(24,644)	(79,755)
現金及び現金同等物の増加(減少).....	(400)	(123,064)	(4,082)
現金及び現金同等物の期首残高.....	166,105	289,169	1,694,949
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 165,705	166,105	\$ 1,690,867

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。